

デジタル通貨を活用した給付に係る実証実験を行います

- 本市では、「デジタル通貨フォーラム（注）」の参加企業とともに、子育て世帯への臨時特別給付を想定し、「デジタル通貨を活用したクーポン券の給付」に係る実証実験を行います。デジタル通貨を活用した給付の有効性及び技術検証を行うことで、将来的には各種給付・補助金等の交付や税の納付など、資金の流れを伴う行政手続きについて、効率化及び迅速化を目指します。
- 今回の実証実験にあたっては、デジタル通貨を活用した給付により、紙でのクーポン券配布に比べ、行政事務におけるコスト削減や効率化が見込まれるとともに、デジタル化による市民の利便性向上やクーポン券利用店舗への早期換金など、相互にメリットのある仕組みを目指します。

（注）「デジタル通貨フォーラム」は、国内の3メガバンクなど大手の銀行、生命保険、損害保険、小売、電力など70以上の企業・団体と有識者、関係省庁で構成され、デジタル通貨の実用化を見据えてユースケースの検討を行っています。本市は、震災後の復興支援でお世話になった三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の村林社長（令和2年当時）から同フォーラムへ参加の打診をいただき、ローカルDXを担う自治体の立場から地域通貨分科会並びに行政事務分科会に参画し、参加企業と協働で、デジタル通貨を活用した行政のデジタル化と地域課題の解決に向けた検討を重ねてまいりました。（自治体としては、本市のほか福島県会津若松市の2市が参加）

【実証実験の概要】

1 日時

令和4年3月24日（木）午前9時から午前11時頃まで

2 場所

気仙沼市役所ワンテン庁舎2階 交流室A・B

3 内容

(1) 実証実験の流れ

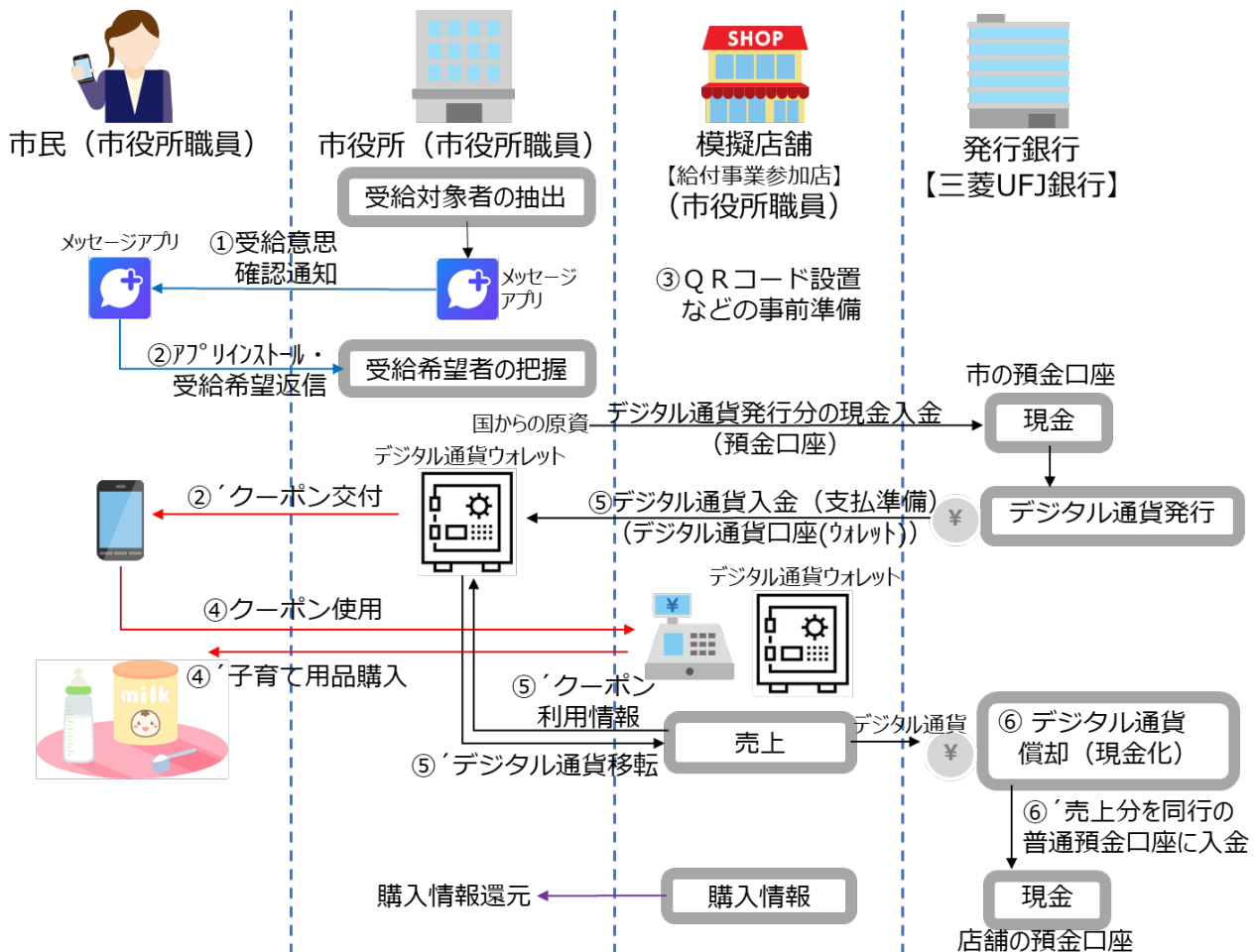
次の業務フローを、10名程度の市役所職員がそれぞれ疑似的に市役所、店舗、住民の役を担い試行します。

- ① 本市から住民役のスマートフォン宛に、携帯電話のメッセージ機能を用いて受給意思確認通知を送り、本人確認とクーポンの受給意思確認の手続きを行います。
- ② 受給を希望する住民は、所有するスマートフォンにクーポン配布用のアプリをインストールし、本市から住民にクーポンを交付します。

（裏面へ続く）

- ③ 店舗役は、事前にクーポンを使用するためのQRコードを店頭を設置します。また、今回の実証では、前提としてデジタル通貨口座（ウォレット）を開設した銀行と同一の銀行に普通預金口座を開設しているものとします。
- ④ 住民は店舗において、クーポンを使って子育て用品を購入します。今回の実証は、子育て世帯への臨時特別給付（子育て用品の購入に限定）を想定していますので、別に酒類を扱う店舗も用意し、そこではクーポンが利用できないことを確認します。クーポンが利用できる店舗か、利用できない店舗かについては、店舗に設置したQRコードにより店舗単位で判別します。その後、利用店舗、日時、金額などの購入情報は匿名化された上で本市に還元されます。
- ⑤ 銀行は、国からの交付金が入金された本市の同行預金の内から、本市からの依頼によりクーポン交付に必要な金額をデジタル通貨に変換・発行し、本市のデジタル通貨口座（ウォレット）に入金。本市は住民によるクーポン利用の都度、店舗売上分の精算として、本市のデジタル通貨口座（ウォレット）から店舗のデジタル通貨口座（ウォレット）へのデジタル通貨の移転を行います。
- ⑥ 店舗での商品販売終了後、店舗は所有するデジタル通貨を同銀行にて償却（現金化）し、同行の普通預金口座に入金します。

一連の流れを通じて、通貨の価値が正しく移転しているか、クーポンの使用制限が正しく機能しているかなどを検証します。



(2) 参加企業

本実証実験には「デジタル通貨フォーラム」から、株式会社インターネットイニシアティブ、一般社団法人スーパーシティ AiCT コンソーシアム、住友生命保険相互会社、株式会社セブン銀行、大同生命保険株式会社、TIS 株式会社（地域ウォレット提供）、東京海上日動火災保険株式会社、凸版印刷株式会社、トッパン・フォームズ株式会社（メッセージ機能*1 提供）、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行（発行銀行）、三菱 UFJ ニコス株式会社、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社りそなホールディングスが参加し、必要な支援を行うと共に知見を共有しています。

*1 株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社の携帯 3 社が提供する「+メッセージ」上でメッセージを配信するサービス。